

令和2年度当初予算(案)主要施策の概要

目次		頁
I	令和2年度当初予算(案)前年度予算比較表 -----	1
II	かながわグランドデザイン主要施策体系図 -----	2
III	主要事業の概要 -----	7

産 業 労 働 局

問合せ先

産業労働局総務室 企画調整担当課長 八尋 電話 045-210-5530

I 令和2年度当初予算(案)前年度予算比較表

(一般会計)

(単位：千円、%)

内 訳 科目	令和2年度 当初予算額 (案) A	令和元年度 6月補正予算額 B	対前年度比較		令和2年度当初予算(案)の財源内訳			
			増 減 額 A - B	伸 率 A / B	特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	県 債	その他	
(款) 労 働 費	(2,537,498) 6,957,991	(2,754,979) 7,200,755	(△217,481) △242,764	(92.1) 96.6	(1,615,907) 2,139,542		(335,210) 336,335	(565,381) 4,461,114
(項) 労 政 費	(198,716) 4,421,610	(206,659) 4,461,652	(△7,943) △40,042	(96.2) 99.1	(777) 524,412		(21,991) 23,116	(175,948) 3,874,082
(項) 職業訓練費	2,125,420	2,330,271	△204,851	91.2	1,615,130	21,000	238,688	250,602
(項) 雇用対策費	137,829	142,884	△5,055	96.5	—	—	74,531	63,298
(項) 労働委員会費	(75,533) 273,132	(75,165) 265,948	(368) 7,184	(100.5) 102.7	—	—	—	(75,533) 273,132
(款) 商 工 費	12,971,920	14,932,402	△1,960,482	86.9	164,895	22,000	543,225	12,241,800
(項) 商工総務費	4,570,407	4,531,624	38,783	100.9	141,146	22,000	503,644	3,903,617
(項) 工 業 費	6,082,405	7,902,311	△1,819,906	77.0	23,749	—	37,031	6,021,625
(項) 商工金融費	2,319,108	2,498,467	△179,359	92.8	—	—	2,550	2,316,558
用途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	867,435	△867,435
計	(15,509,418) 19,929,911	(17,687,381) 22,133,157	(△2,177,963) △ 2,203,246	(87.7) 90.0	(1,780,802) 2,304,437		(1,745,870) 1,746,995	(11,939,746) 15,835,479

(特別会計)

中小企業資金会計	2,935,173	3,152,838	△ 217,665	93.1	—	400,000	1,884,301	650,872
----------	-----------	-----------	-----------	------	---	---------	-----------	---------

一般会計・ 特別会計 合計	(18,444,591) 22,865,084	(20,840,219) 25,285,995	(△2,395,628) △2,420,911	(88.5) 90.4	(1,780,802) 2,304,437		(3,630,171) 3,631,296	(12,590,618) 16,486,351
------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------	--------------------------	--	--------------------------	----------------------------

(注) () 内は、給与費(令和2年度4,420,493千円、令和元年度4,445,776千円)を除いた金額。

II かながわグランドデザイン主要施策体系図

【事業の対象区域】
全ての事業が、全市町村を対象

エネルギー・環境

主要施策		主要事業		(単位:万円)
1 新たなエネルギー政策の推進	(1) 再生可能エネルギー等の導入促進	ア 新	太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助	9,250
		イ 新	太陽光発電等普及啓発事業費	3,742
		ウ	県有施設太陽光発電等導入費	4,400
		エ	自家消費型太陽光発電等導入費補助	8,800
		オ	共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助	1,000
	(2) 安定した分散型エネルギー源の導入促進	ア	蓄電池導入費補助	11,100
		イ	E V活用自家消費システム導入費補助	1,550
		ウ	分散型エネルギーシステム導入費補助	1,700
		エ	燃料電池自動車等導入費補助	2,750
		オ	燃料電池自動車公用車導入事業費	1,180
		カ	燃料電池自動車地域交通導入促進費補助	96
		キ	水素ステーション整備費補助	3,500
		ク	水素供給設備導入事業費補助	2,000
		ケ	再エネ水素ステーション運営費	1,090
		コ	次世代自動車普及促進事業費	406
	(3) 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成	ア	エネルギー自立型住宅促進事業費補助	7,600
		イ	Z E B 導入費補助	2,500
		ウ	地域電力供給システム整備事業費補助	800
		エ	スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費	159

産業・労働

1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化	(1) 総合的な中小企業支援体制の整備	ア	経営支援事業費補助	183,885
		イ	中小企業団体中央会補助金	24,826
		ウ	企業経営の未病改善普及・啓発事業費	42
		エ	神奈川産業振興センター事業費補助	38,254

		オ	神奈川産業振興センター事業費補助（国庫）	2,845
		カ	小規模事業者支援推進事業費補助	4,375
		キ	中小企業・小規模企業振興事業費	874
		ク	がんばる中小企業発信事業費	730
		ケ	小規模企業販路開拓支援事業費	400
		コ	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	3,360
		サ	地域未来投資促進事業費	328
		シ	運輸事業振興助成交付金	95,233
	(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援	ア	中小企業制度融資事業費補助	58,758
		イ	信用保証事業費補助	82,221
		ウ	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	80,000
2 創業の促進と経営革新への支援の強化	(1) ベンチャーなどの創出・育成	ア	イノベーション人材交流拠点事業費	4,821
		イ	成長期ベンチャー交流拠点事業費	7,980
		ウ	起業家創出促進事業費	2,254
		エ	スタートアップ支援事業費	3,185
		オ	シニア起業家支援事業費	452
	(2) ものづくり高度化への支援	ア	産業技術総合研究所交付金	293,523
		イ	工芸産業振興事業費	833
		ウ	ものづくり支援基盤整備事業費	332
		エ	工芸品産業担い手育成事業費	42
3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進	(1) 企業立地や設備投資などの促進	ア	企業立地促進補助金	4,000
		イ	企業誘致促進補助金	51,006
		ウ	企業誘致促進賃料補助金	2,881
		エ	企業誘致促進融資事業費補助	27,919
		オ	産業集積促進事業費	629
		カ	外国企業誘致促進事業費	642
		キ	外国企業立上げ支援補助	500

		ク	企業誘致推進等事業費	357		
		ケ	産業集積支援融資事業費補助	14,183		
		コ	産業集積施設整備等助成金	174,567		
		サ	産業集積施設整備等助成金 (第2ステージ)	44,883		
		シ	産業集積促進融資事業費補助	1,779		
		ス	産業集積促進融資事業費補助 (第2ステージ)	1,757		
	(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進	ア	中小企業海外展開支援事業費	717		
		イ	中小企業外国人材採用支援事業費	139		
		ウ	海外駐在員派遣費	7,591		
		エ	民間金融機関海外拠点派遣費	1,087		
		オ	神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助	8,770		
		カ	国際青年会議所世界会議開催費補助	2,500		
4	国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など	(1) ロボット関連産業の創出・育成	ア	最先端ロボットプロジェクト推進事業費	2,029	
			イ	一部新 さがみロボット産業特区参加促進事業費	1,460	
			ウ	実証施設維持運営費	1,132	
			エ	ロボット技術活用促進事業費	1,320	
			オ	重点プロジェクト推進事業費	819	
			カ	産業技術総合研究所交付金 (一部再掲)	1,154	
			キ	ロボット導入支援事業費	505	
			ク	ロボット普及・浸透推進事業費	754	
			ケ	ロボット共生社会推進事業費	3,289	
			コ	ロボット産業特区広報事業費	1,294	
5	商業など地域の生活に根ざした産業の振興	(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興	一部新	ア	商店街魅力アップ事業費補助	3,450
				イ	商店街インバウンド受入推進事業費	167
				ウ	若手商業者連携促進事業費	360
				エ	商店街パワーアップ支援事業費	593

	(2)	伝統的工芸品 など地域に根 ざした産業の 振興	—ア	伝統的工芸品産業振興費負担 金	151	
6	就業支援の充 実	(1) 若年者の就業 支援	—ア	若年者雇用対策費	4,725	
			—イ	刑務所出所者等就労支援事業 費	465	
		(2) 中高年齢者の 就業支援	—ア	中高年齢者雇用対策費	3,992	
			—イ	高年齢者労働能力活用事業費	1,439	
			—ウ	刑務所出所者等就労支援事業 費（再掲）	465	
	(3) 障がい者の雇 用促進・職業 訓練	—ア	障害者雇用対策費	2,529		
	(4) 女性の就業支 援	—ア	女性就業支援推進事業費	565		
	(5) 安心して働け る労働環境の 整備	—ア	労働環境改善対策事業費	303		
		—イ	労働相談等事業費	1,209		
		—ウ	労働講座開催費	180		
	7	産業・雇用の 環境変化に対 応した産業人 材の育成	(1) 企業や求職者 のニーズに応 じた人材育成	—ア	普通課程訓練事業費	11,866
				—イ	短期課程訓練事業費	11,725
				—ウ	専門課程訓練事業費	9,706
				—エ	産業技術短期大学校教務運営 費	1,404
				—オ	在職者訓練事業費	3,183
—カ				専門短期課程訓練事業費	930	
—キ				離職者等委託訓練事業費	68,787	
—ク				障害者職業能力開発事業費	21,626	
—ケ				職業技術校機械整備費	10,016	
—コ				産業人材育成強化事業費	100	
—サ				人材育成支援事業費	3,493	
—シ				職業訓練生福利厚生事業費	1,397	

	└ (2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成	└ ア	技能向上対策事業費	11,086	
		└ イ	技能尊重対策事業費	861	
		└ ウ (新)	産業技術短期大学校西キャンパス新築工事費	2,400	
8	外国人材の育成・活躍支援	└ (1) 留学生などの外国人材の受入れ	└ ア (一部新)	専門課程訓練事業費 (再掲)	9,706
		└ イ (一部新)	産業技術短期大学校教務運営費 (再掲)	1,404	

県民生活

1	男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援	└ (1) 女性の活躍と参画の促進	└ ア	神奈川なでしこブランド事業費	422
		└ (2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	└ ア	働き方改革推進事業費	1,718

Ⅲ 主要事業の概要

☆印の内容は、別冊の「附属資料」に掲載されています。

エネルギー・環境

1 新たなエネルギー政策の推進

(1) 再生可能エネルギー等の導入促進

- 新 ア 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 9,250万円 ☆
太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅用太陽光発電設備を設置する事業（0円ソーラー）に対して補助する。
- 一部 ○新 イ 太陽光発電等普及啓発事業費 3,742万円 ☆
「太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助」及び「共同購入事業」の認知度向上などにより、太陽光発電等の導入を促進するため、新たにインターネット等を活用したPRを実施する。
- ウ 県有施設太陽光発電等導入費 4,400万円 ☆
防災拠点や避難所等として位置付けている県有施設に非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。
- エ 自家消費型太陽光発電等導入費補助 8,800万円 ☆
固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の導入を促進するため、事業所への自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して補助する。
- オ 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助 1,000万円 ☆
固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の導入を促進するため、共同住宅への自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池の導入に対して補助する。

(2) 安定した分散型エネルギー源の導入促進

- ア 蓄電池導入費補助 1億1,100万円 ☆
太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電気を効率的に利用するため、住宅や事業所における太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入に対して補助する。
- イ EV活用自家消費システム導入費補助 1,550万円 ☆
電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。
- ウ 分散型エネルギーシステム導入費補助 1,700万円 ☆
ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間で融通するなど、効率的な利用を図るモデル事業に対して補助する。
- エ 燃料電池自動車等導入費補助 2,750万円 ☆
水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車（FCV）等の導入に対して補助する。
- オ 燃料電池自動車公用車導入事業費 1,180万円
燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、県の公用車として導入する。
- カ 燃料電池自動車地域交通導入促進費補助 96万円
燃料電池自動車（FCV）の地域交通（ハイヤー等）への導入を促進するため、FCVの地域交通における運用モデルの構築に必要な車両性能及び運行データの提供、地域の防災訓練及び県が実施する普及啓発事業への協力に対して補助する。

- キ 水素ステーション整備費補助 3,500万円 ☆
FCVの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。
- ク 水素供給設備導入事業費補助 2,000万円 ☆
水素を燃料とする燃料電池フォークリフトの普及のため、事業者による水素供給設備の整備に対して補助する。
- ケ 再エネ水素ステーション運営費 1,090万円
水素エネルギーの普及に向けて、CO₂フリー水素社会の具体的なイメージをPRするため、再生可能エネルギーで製造した水素を利用する簡易型の水素ステーションの運用を行う。
- コ 次世代自動車普及促進事業費 406万円
EV及びFCVの普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、普及啓発イベント等を市町村、事業者等と協力して実施する。

(3) 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

- ア エネルギー自立型住宅促進事業費補助 7,600万円 ☆
省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。
- イ ZEB導入費補助 2,500万円 ☆
省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業に対して補助する。
- ウ 地域電力供給システム整備事業費補助 800万円 ☆
エネルギーの地産地消を推進するため、小売電気事業者が地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備等から電力を調達し、地域に供給するモデル事業に対して補助する。
- エ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 159万円 ☆
エネルギー関連産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。

産業・労働

1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化

(1) 総合的な中小企業支援体制の整備

- ア 経営支援事業費補助 18億3,885万円 ☆
商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し、「企業経営の未病改善」などの施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。
- イ 中小企業団体中央会補助金 2億4,826万円 ☆
神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。

- ウ 企業経営の未病改善普及・啓発事業費 42万円 ☆
県が作成した「企業経営の未病CHECKシート」を商工会・商工会議所等の支援機関を通じて配布するほか、支援機関の担当者向けの研修会を開催する。
- エ 神奈川産業振興センター事業費補助 3億8,254万円 ☆
(公財)神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業に対して補助する。
- オ 神奈川産業振興センター事業費補助(国庫) 2,845万円 ☆
(公財)神奈川産業振興センターが行う中小企業等向け専用相談窓口の設置や、「企業経営の未病CHECKシート」アプリの運用など、「企業経営の未病改善」を支援する事業に対して補助する。
- カ 小規模事業者支援推進事業費補助 4,375万円 ☆
「企業経営の未病CHECKシート」のチェック結果をもとに、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓等の「企業経営の未病改善」に取り組む費用を補助する。
- 一部 **新**キ 中小企業・小規模企業振興事業費 874万円 ☆
地域経済の活性化を図るため、中小企業等の表彰や各種支援施策の活用促進等を行う。また、自然災害時の事業継続や早期復旧を図るため、BCP(事業継続計画)策定の重要性を周知するとともに、専門家派遣などによりBCP策定支援を強化する。
- ク がんばる中小企業発信事業費 730万円 ☆
成長している中小企業等を県が認定し、広く周知することで、認定企業の社会的認知度を高め、新たな人材の確保や従業員のモチベーションの向上等につなげていく。
- ケ 小規模企業販路開拓支援事業費 400万円 ☆
県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、県外の展示・販売会へ出展支援を行う。
- コ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 3,360万円 ☆
中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。
- サ 地域未来投資促進事業費 328万円 ☆
中小企業等に対し、地域未来投資促進法に基づく制度の活用を促すため、地域経済牽引事業計画の作成を支援するとともに、制度の円滑な運用を図る。
- シ 運輸事業振興助成交付金 9億5,233万円
営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。

(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援

- 一部 **新**ア 中小企業制度融資事業費補助 5億8,758万円 ☆
中小企業等の資金繰りを支援するため、借換支援融資を拡充するとともに、事業承継時に経営者保証を不要とする政策融資を新設するなど、中小企業等の事業活動の維持・安定を図る。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む。)を確保>

- イ 信用保証事業費補助 8億2,221万円 ☆
 中小企業制度融資を利用する中小企業等の負担を軽減するため、保証料引下げに要する経費等に対して補助する。
- ウ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 8億円 ☆
 (公財)神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援する。
 貸与規模 8億円

2 創業の促進と経営革新への支援の強化

(1) ベンチャーなどの創出・育成

- ア イノベーション人材交流拠点事業費 4,821万円 ☆
 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、起業支援拠点「HATSU鎌倉」を運営し、起業準備者がベンチャー企業の実務に触れる機会の提供や、イベントの開催を行う。
- イ 成長期ベンチャー交流拠点事業費 7,980万円 ☆
 ベンチャー企業の成長を加速化させるため、支援拠点「SHINみなとみらい」を運営するとともに、ベンチャー企業と大企業による事業連携を目的とした協議会を構築し、新たな連携プロジェクトを創出する。
- ウ 起業家創出促進事業費 2,254万円 ☆
 質の高いベンチャーを継続的に生み出すため、複数の県内大学と連携し、起業家育成カリキュラムの作成等の支援を実施するとともに、カリキュラム等への参加者が起業経験者と交流できる機会の提供及びビジネスプランの作成支援を行う。
- エ スタートアップ支援事業費 3,185万円 ☆
 ベンチャー企業の創出を促進するため、起業に関心を持つ者を対象とした起業啓発イベントを開催するとともに、ベンチャー企業の大きな成長を促すための個別支援や勉強会、コミュニティ形成を促すためのイベント等を実施する。
- オ シニア起業家支援事業費 452万円 ☆
 人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を促進するため、シニア起業家や起業準備者によるビジネスコンテストを開催する。

(2) ものづくり高度化への支援

- ア 産業技術総合研究所交付金 29億3,523万円 ☆
 中小企業等に対する技術的支援を強化するため、県機関である産業技術センターと(公財)神奈川科学技術アカデミーを統合して設立された、(地独)産業技術総合研究所(海老名市下今泉)に対して、必要な財源の一部を交付する。
- イ 工芸産業振興事業費 833万円
 工芸品関連産業の持続的な発展に向けて、新商品開発や生産性向上のための技術的支援を実施する。
- ウ ものづくり支援基盤整備事業費 332万円
 ニーズの高い設備機器を整備し、事業者に試作などに活用する機会を提供することで、生産の効率化とスピード感を持った新商品開発ができるよう支援する。
- エ 工芸品産業担い手育成事業費 42万円
 伝統工芸品産業に携わり活躍したい若手技術者に対し、市場に受け入れられる商品づくりの支援を行う。

3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進

(1) 企業立地や設備投資などの促進

- ① 新 ア 企業立地促進補助金 4,000万円 ☆
市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。(セレクト神奈川NEXT)
- イ 企業誘致促進補助金 5億1,006万円 ☆
「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。(セレクト神奈川100)
- ウ 企業誘致促進賃料補助金 2,881万円 ☆
多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。(セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100)
- 一部 ② 新 エ 企業誘致促進融資事業費補助 2億7,919万円 ☆
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。(セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100)
- オ 産業集積促進事業費 629万円 ☆
企業誘致施策の周知を効果的に行うため、知事によるトップセミナー、デベロッパー等と連携した県外企業向けセミナーを開催するなど、各種広報を実施する。
- カ 外国企業誘致促進事業費 642万円 ☆
外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。
- キ 外国企業立上げ支援補助 500万円 ☆
外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。
- ク 企業誘致推進等事業費 357万円 ☆
県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。
- ケ 産業集積支援融資事業費補助 1億4,183万円 ☆
ロボット関連産業やライフサイエンス産業等を集積することを目的とし、県内で生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った中小企業者等に対して低利融資を行うため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して補助する。(インベスト神奈川2ndステップ)
- コ 産業集積施設整備等助成金 17億4,567万円 ☆
- サ 産業集積施設整備等助成金(第2ステージ) 4億4,883万円 ☆
「神奈川県産業集積促進方策」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。(インベスト神奈川)

- シ 産業集積促進融資事業費補助 1,779万円 ☆
 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、(公財)神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分等に対して補助する。(インベスト神奈川)
- ス 産業集積促進融資事業費補助(第2ステージ) 1,757万円 ☆
 県外から県内に立地した中小企業者及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者に対して低利融資を行うため、産業集積促進融資の取扱金融機関に対して補助する。(インベスト神奈川)

(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進

- ア 中小企業海外展開支援事業費 717万円 ☆
 海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情に関するセミナーを開催するとともに、海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、有望な市場を抱える国で商品説明会等を実施する。
- イ 中小企業外国人材採用支援事業費 139万円 ☆
 海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。
- ウ 海外駐在員派遣費 7,591万円 ☆
 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。
- エ 民間金融機関海外拠点派遣費 1,087万円 ☆
 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。
- オ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 8,770万円 ☆
 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会出展支援、現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。
- 新カ 国際青年会議所世界会議開催費補助 2,500万円 ☆
 全世界の青年会議所メンバーが一堂に会する2020年J C I世界会議横浜大会(11月開催)において、SDGsやME-BYOなど県が推進する施策や、神奈川の良好な投資環境、魅力的な観光資源をPRするため、会議開催経費を補助する。

4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など

(1) ロボット関連産業の創出・育成

- ア 最先端ロボットプロジェクト推進事業費 2,029万円 ☆
 経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等を総合的に支援する。

- 一部 **新** イ さがみロボット産業特区参加促進事業費 1,460万円 ☆
 特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、展示会への出展に加え、新たに企業等が保有する技術情報の継続的な発信を行うことにより、中小企業等がロボット関連産業に関わる商談の機会を提供するとともに、ロボット産業市場の可能性を示していくことにより「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。
- ウ 実証施設維持運営費 1,132万円 ☆
 生活支援ロボット等の実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド（相模原市南区新戸）の管理運営を行う。
- エ ロボット技術活用促進事業費 1,320万円 ☆
 生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行うほか、ロボット商談展示会への出展等を支援する。
- オ 重点プロジェクト推進事業費 819万円 ☆
 重点プロジェクトに位置付けた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。
- カ ロボットの早期実用化に向けた取組み（産業技術総合研究所交付金の一部再掲） 1,154万円 ☆
 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネートにより共同研究開発等を促進する神奈川版オープンイノベーションの取組みを推進するとともに、デザイン面からの総合的な支援を実施する。
- キ ロボット導入支援事業費 505万円 ☆
 特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。
- ク ロボット普及・浸透推進事業費 754万円 ☆
 ロボットの普及・浸透を図るため、介護施設等にロボットを持ち込み、施設職員等にも実際のロボットに触れて体験してもらう機会を設けるとともに、生活支援ロボットを自由に体験できるロボット体験施設を設ける。
- ケ ロボット共生社会推進事業費 3,289万円 ☆
 ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間を展開するなど、「県民にとっての見える化」を推進する。
- コ ロボット産業特区広報事業費 1,294万円 ☆
 「さがみロボット産業特区」の取組みを周知し、更なる理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」等を活用した広報を実施する。

5 商業など地域の生活に根ざした産業の振興

(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興

- 一部 **新** ア 商店街魅力アップ事業費補助 3,450万円 ☆
 商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。
- イ 商店街インバウンド受入推進事業費 167万円
 商店街での外国人観光客の円滑な受入れを支援するため、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。

ウ 若手商業者連携促進事業費 360万円 ☆
次代の地域商業の担い手を育成するため、地域活性化の活動を行う若手商業者グループにコーディネーターを派遣して支援するとともに、若手商業者に地域活性化のノウハウを継承する交流会を開催する。

エ 商店街パワーアップ支援事業費 593万円
商店街活動の活性化を図るため、商店街に中小企業診断士などのアドバイザーを派遣し、活性化に資する指導、助言を行う。

(2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興

ア 伝統的工芸品産業振興費負担金 151万円
伝統的工芸品産業等の振興のため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費の一部を負担するほか、神奈川県工芸産業振興協会の発案考案保護等の活動を支援する。

6 就業支援の充実

(1) 若年者の就業支援

一部 (新) ア 若年者雇用対策費 4,725万円 ☆
若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、就職氷河期世代を主な対象とし、正社員として就職できるよう支援するグループワークを実施する。

イ 刑務所出所者等就労支援事業費 465万円 ☆
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、定着支援終了後に就業の継続に不安を感じた刑務所出所者等を対象に電話等の相談による支援を実施する。

(2) 中高年齢者の就業支援

一部 (新) ア 中高年齢者雇用対策費 3,992万円 ☆
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、キャリアカウンセリング等を行うとともに、新たに65歳以上のプラチナ世代を対象とした職場見学会やインターンシップを実施する。

イ 高年齢者労働能力活用事業費 1,439万円 ☆
(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。

ウ 刑務所出所者等就労支援事業費(再掲) 465万円 ☆
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、定着支援終了後に就業の継続に不安を感じた刑務所出所者等を対象に電話等の相談による支援を実施する。

(3) 障がい者の雇用促進・職業訓練

- 一部 **新** ア 障害者雇用対策費 2,529万円 ☆
中小企業における障がい者雇用を促進するため、中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。また、障がい者雇用促進に向けたフォーラムのほか、中小企業を対象に障がい者の働く現場見学会や雇用事例の紹介等を行うセミナー、障がい者就労支援機関を対象に支援力の向上に関する研修等を実施する。

(4) 女性の就業支援

- ア 女性就業支援推進事業費 565万円 ☆
育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、国のマザーズハローワーク横浜内に設置した「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施する。

(5) 安心して働ける労働環境の整備

- 一部 **新** ア 労働環境改善対策事業費 303万円 ☆
労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言・指導や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図るほか、新たにパワハラ対策の法制化を踏まえ啓発資料を作成する。
- イ 労働相談等事業費 1,209万円 ☆
労働者や事業主等からの労働相談に対して、助言や指導などの援助を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。
- ウ 労働講座開催費 180万円 ☆
労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。

7 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成

(1) 企業や求職者のニーズに応じた人材育成

- ア 普通課程訓練事業費 1億1,866万円 ☆
中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。
- 一部 **新** イ 短期課程訓練事業費 1億1,725万円 ☆
東西2校の総合職業技術校において、離転職者等を対象に、再就職に必要な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施するとともに、若者を対象に、企業実習付きの訓練を実施する。また、就職氷河期世代向けの募集優先枠を新設する。
- 一部 **新** ウ 専門課程訓練事業費 9,706万円 ☆
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、新たに外国人材の受入れを行う。
- 一部 **新** エ 産業技術短期大学校教務運営費 1,404万円 ☆
学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組みを実施し、職業能力開発を促進するとともに、令和2年4月から留学生を受け入れるため、新たに生活相談の実施等、入校した留学生を支援する体制の整備を図る。

- オ 在職者訓練事業費 3,183万円 ☆
東西2校の総合職業技術校において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。
- カ 専門短期課程訓練事業費 930万円 ☆
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、企業等の在職者を対象に、先進的産業を支える実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校の機能を活用した専門・高度な訓練を実施する。
- 一部(新)キ 離職者等委託訓練事業費 6億8,787万円 ☆
民間教育訓練機関に委託して、離職者や就職氷河期世代のような不安定な就労を繰り返している労働者等を対象に、大型自動車運転免許やIT系の資格取得等により早期の就職を目指す短期の職業訓練を行うとともに、国家資格の取得等を目指す長期の職業訓練を行う。
- ク 障害者職業能力開発事業費 2億1,626万円 ☆
神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）で、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。
- ケ 職業技術校機械整備費 1億16万円
企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、東西2校の総合職業技術校に必要な訓練機器の整備を行う。
- コ 産業人材育成強化事業費 100万円
今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。
- サ 人材育成支援事業費 3,493万円 ☆
民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。
- 一部(新)シ 職業訓練生福利厚生事業費 1,397万円 ☆
職業技術校に入校した障がいのある訓練生に、必要に応じた支援ができるよう、新たに連携支援員を配置し、地域の関係機関と連携を図ること等により、障がい者の受入体制を整備する。また、精神面等の不安を抱える訓練生からの相談に応じるため、心理相談員を配置して、助言等の支援を行う。

(2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成

- ア 技能向上対策事業費 1億1,086万円 ☆
技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。
- イ 技能尊重対策事業費 861万円 ☆
ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。
- (新)ウ 産業技術短期大学校西キャンパス新築工事費 2,400万円 ☆
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の西キャンパスについて、建築後約50年が経過し、老朽化が著しいことから、早急に建て替えるための設計を行う。

8 外国人材の育成・活躍支援

(1) 留学生などの外国人材の受入れ

- 一部 (新) ア 専門課程訓練事業費 (再掲) 9,706万円 ☆
産業技術短期大学校 (横浜市旭区中尾) において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、新たに外国人材の受入れを行う。
- 一部 (新) イ 産業技術短期大学校教務運営費 (再掲) 1,404万円 ☆
学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組みを実施し、職業能力開発を促進するとともに、令和2年4月から留学生を受け入れるため、新たに生活相談の実施等、入校した留学生を支援する体制の整備を図る。

県民生活

1 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援

(1) 女性の活躍と参画の促進

- ア 神奈川なでしこブランド事業費 422万円 ☆
女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果をわかりやすく周知し、企業等における女性の登用・活躍を進める自主的な取組みを促す。

(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

- ア 働き方改革推進事業費 1,718万円 ☆
働き方改革を推進するため、中小企業等を対象にした、交流会・シンポジウム等の開催やアドバイザーの派遣を行うとともに、テレワークの導入促進に向けた専門家の派遣や体験セミナー等を実施する。